

などへの立ち入りといった活動に従事

・少年補導員（約52,000人）

街頭補導活動や環境浄化活動を始めとする幅広い非行防止活動に従事

・少年警察協助手員（約300人）

非行集団に所属する少年を集団から離脱させ、非行を防止するための指導・相談に従事

深刻化する非行情勢を踏まえ、大学生や女性、PTA関係者の委嘱により、人材の多様化を図るとともに、問題を抱える少年の立ち直り支援やインターネットを利用した声掛け補導活動など活動の多様化を図っている。また、全国少年警察ボランティア協会が行う各種研修会などの機会を利用して、非行の防止と健全育成のための活動を行うために必要な知識の提供に努めている。

キ 少年補導委員（内閣府）

内閣府は、地方公共団体が委嘱している少年補導委員（平成25（2013）年2月現在約6万人）や青少年センターなどの職員の技能や知識の向上を図るため、相談・助言の効果的進め方などを内容とする研修事業を実施している。

第2-4-17図 少年警察ボランティアによる立ち直り支援活動（農業体験）



（出典）警察庁資料

第4節 子育て支援等の充実

1 子供と子育てを応援する社会の実現に向けた取組

(1) 少子化対策の総合的な推進（内閣府）

政府では、子どもと子育てを応援する社会の実現に向けて、平成22（2010）年度から26（2014）年度までの5年間で目指すべき施策内容と数値目標を盛り込んだ、「少子化社会対策基本法」（平15法133）に基づく大綱（「子ども・子育てビジョン」（平成22年1月閣議決定））等により、総合的な少子化対策を推進するとともに、平成27（2015）年3月に新たな少子化社会対策大綱を閣議決定した。また、平成24（2012）年8月に公布された子ども・子育て関連3法¹⁸⁵に基づく子ども・子育て支援新制度¹⁸⁶について、子ども・子育て会議での具体的な検討を進め、平成27年4月より本格的に施行した。新しい制度では、「保護者が子育てについての第一義的責任を有する」という基本的な認識の下に、

- ・認定こども園、幼稚園、保育所を通じた共通の給付（「施設型給付」）と小規模保育などへの給付（「地域型保育給付」）の創設
- ・認定こども園制度の改善
- ・地域の実情に応じた子ども・子育て支援の充実

により、幼児期の学校教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に推進する。

(2) 保育サービスの充実（内閣府、厚生労働省）

待機児童数は、平成26（2014）年4月1日時点で21,371人であり、4年連続で減少したものの依然

185 「子ども・子育て支援法」（平24法65）、「就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律」（平24法66）、「子ども・子育て支援法及び就学前の子供に関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律」（平24法67）

186 <http://www8.cao.go.jp/shoushi/shinseido/index.html>

として多くの子供の受入先が不足しており、待機児童の解消は喫緊の課題である。平成25（2013）年4月に策定した「待機児童解消加速化プラン」¹⁸⁷に基づき、平成25年度から平成29（2017）年度末までに潜在的な保育ニーズも含め、合わせて約40万人分の保育の受け皿を確保する。平成25、26年度の2か年で約20万人分（児童人口の減少などによる定員減少を加味すれば約19万人分）の受け皿確保が見込まれる。

平成27～29年度までの3か年で、保育所等の緊急整備、小規模保育等の設置促進、認可を目指す認可外保育施設への支援、保育を支える保育士確保対策などにより、約21万人分の保育の受け皿を確保し、待機児童を解消することとしている（放課後対策については第2部第4章第1節3「放課後の居場所やさまざまな活動の場づくり」を参照）。

内閣府は、平成26年度に、子ども・子育て支援新制度への円滑な移行を図るため、市町村の行う保育緊急確保事業を支援し、小規模保育支援などや、放課後児童クラブの充実など、子ども・子育て支援新制度における「地域子ども・子育て支援事業」の先行的な実施を図ってきたところ。

(3) 地域における子育て支援（文部科学省、厚生労働省）

少子化や核家族化の進行、地域のつながりの希薄化など、社会環境が変化する中で、身近な地域に相談できる相手がいないなど、子育てが孤立化することにより、その負担感が増大している。とりわけ、3歳未満の子供を持つ女性の約8割は家庭で育児をしており、社会からの孤立感や疎外感を持つ者も少なくない。

文部科学省は、保護者に対する子育て講座や学習機会の提供などの家庭教育支援を推進している（家庭教育支援については、第2部第4章第1節1「保護者等への支援を行う「家庭を開く」取組」を参照）。

厚生労働省は、身近な場所に子育て親子が気軽に集まって相談や交流を行う「地域子育て支援拠点」（平成25（2013）年度：6,233か所¹⁸⁸）を整備し、子育て親子の交流の場の提供と交流の促進、子育てに関する相談・援助の実施、地域の子育て関連情報の提供、子育てと子育て支援に関する講習などを推進している。また、乳幼児や小学生を有する子育て中の労働者や主婦を会員として送迎や放課後の預かりや病児・病後児の預かりといった相互援助活動を行う「ファミリー・サポート・センター」（平成25年度：738か所）の実施か所数の拡大を図っている。さらに、子供やその保護者、妊娠している方が身近な場所で教育・保育・保健その他の子育て支援事業を適切に選択し円滑に利用できるよう、情報収集と提供、必要に応じた相談・助言などを行うとともに、関係機関との連絡調整などを行う「利用者支援事業」を推進している。

(4) 幼稚園における子育て支援（文部科学省）

文部科学省は、幼稚園が地域における幼児期の教育のセンターとしての役割を果たせるよう、「親子が共に育つ」という観点から、子育て相談、情報提供、未就園児の親子登園、保護者同士の交流の機会の提供といった子育て支援の実施を推進している。また、地域の実態や保護者の要請に応じて通常教育時間の前後に行う預かり保育を推進するため財政措置などの支援を行っている。

(5) 認定こども園制度の普及促進（内閣府、文部科学省、厚生労働省）

内閣府、文部科学省、厚生労働省は、認定こども園が親の就労状況に関わらず施設利用が可能であるなど、保護者や地域の多様なニーズに柔軟に対応しうる施設であることから、引き続き地域のニーズや事業者の希望に応じて、その普及を図ることとしている（平成26（2014）年4月1日現在、全国で1,359件）。

(6) 子育て世帯の住生活の安定確保と向上促進（国土交通省）

国土交通省は、「住生活基本法」（平18法61）、「住生活基本計画」（平成23年3月）、「住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律」（平19法112）に基づき、子供を育成する家庭など

187 http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/pdf/taikijidokaisho_01.pdf

188 国庫補助対象分。

住宅の確保に特に配慮を要する者の居住の安定確保を図るため、子育てに適した住宅の確保の支援、小さな子供のいる世帯や多子世帯に対する公営住宅の優先入居、シックハウス対策などを推進している。

第5節 子ども・若者を取り巻く有害環境等への対応

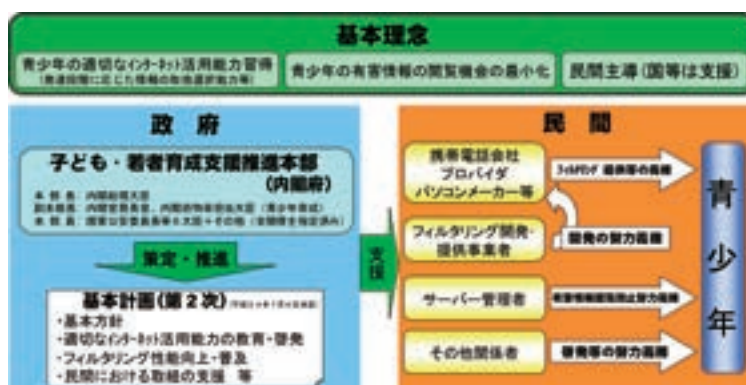
1 青少年インターネット環境整備法的確な施行等

(1) 青少年インターネット環境整備法（内閣府）

「青少年インターネット環境整備法」¹⁸⁹では、

- ・政府において青少年が安全に安心してインターネットを利用できるようにするための施策に関する基本的な計画を策定し、実施すること
 - ・学校教育、社会教育及び家庭教育におけるインターネットの適切な利用に関する教育・啓発活動の推進などを図ること
 - ・携帯電話・PHS事業者、インターネット接続サービスを提供する事業者（ISP）、インターネット接続機器製造事業者などが青少年有害情報のフィルタリングソフトの提供義務などを負うこと
 - ・国及び地方公共団体がインターネットの適切な利用に関する活動を行う民間団体などを支援すること
- などが規定されている（第2-4-18図）。平成24（2012）年7月6日、この法律に基づく「青少年インターネット環境整備基本計画（第2次）」¹⁹⁰が子ども・若者育成支援推進本部で決定された。

第2-4-18図 青少年インターネット環境整備法の概要



（出典）内閣府資料

(2) 実態の把握（内閣府）

内閣府は、「青少年インターネット環境整備法」の実施状況のフォローアップのための基礎データを得ることを目的として、18歳未満の者とその保護者を対象に、インターネットの利用状況やフィルタリングの普及状況を調査する「青少年のインターネット利用環境実態調査」を実施している¹⁹¹。平成26（2014）年度調査結果を平成27（2015）年3月に公表した。

(3) フィルタリングの普及啓発（内閣府、警察庁、総務省、文部科学省、経済産業省）

「青少年インターネット環境整備法」では、国などがフィルタリングについて広報啓発活動を行うことが規定されており、関係府省庁が民間団体などと連携して、フィルタリングの普及啓発を推進している。

警察は、違法情報に対する取締りや、有害情報から子供を守るためのフィルタリングの普及、プロバ

189 「青少年が安全に安心してインターネットを利用できる環境の整備等に関する法律」（平20法79）

<http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/index.html>

190 http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/suisin/index.html#dai2ji_keikaku

191 <http://www8.cao.go.jp/youth/youth-harm/chousa/index.html>